

# 第2編

---

## 基本計画

# 第8章 2010年の県民指標



散居村を舞台に繰り広げられるスカイフェス砺波

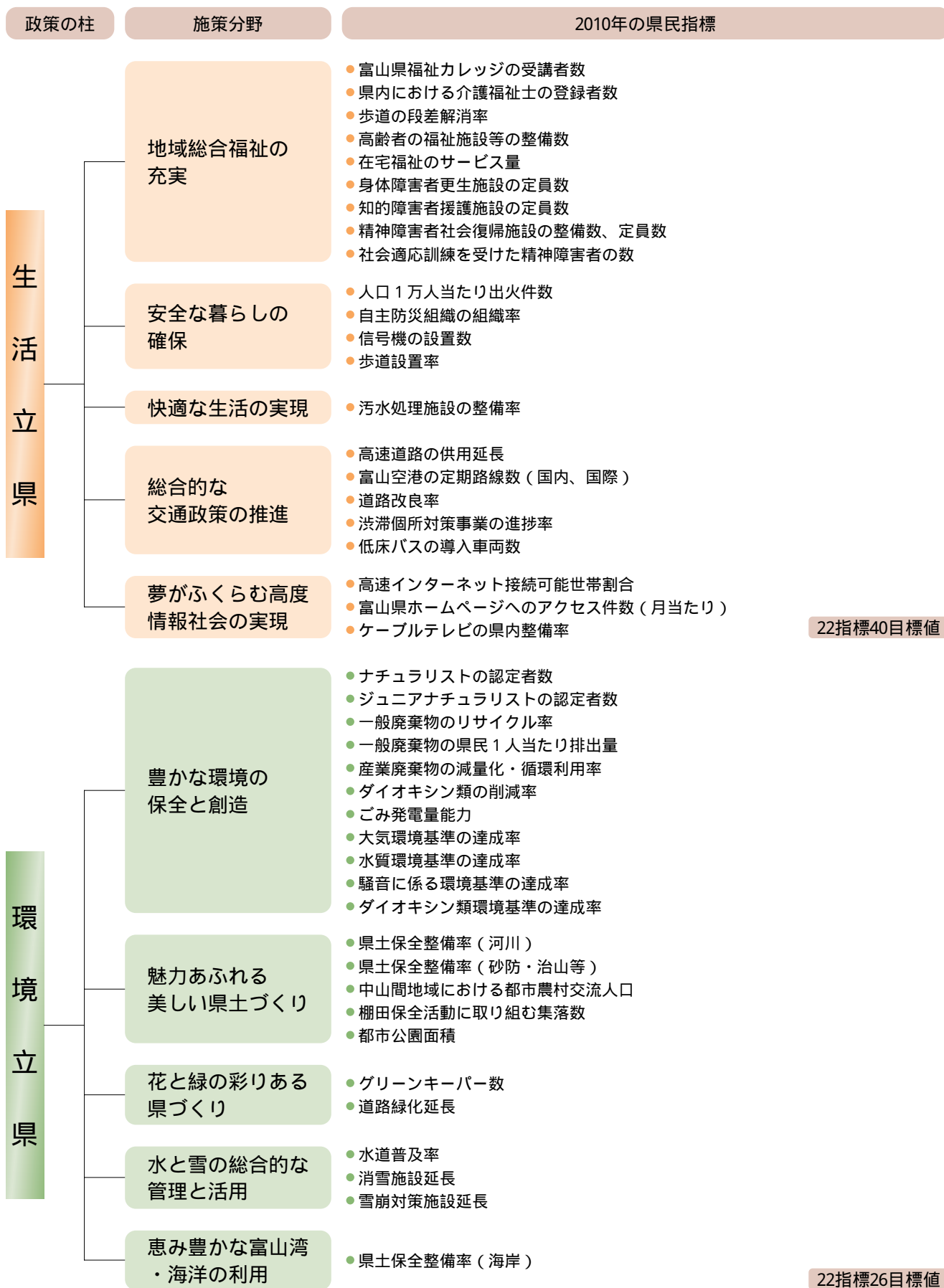
# 2010年の県民指標(150指標200目標値)

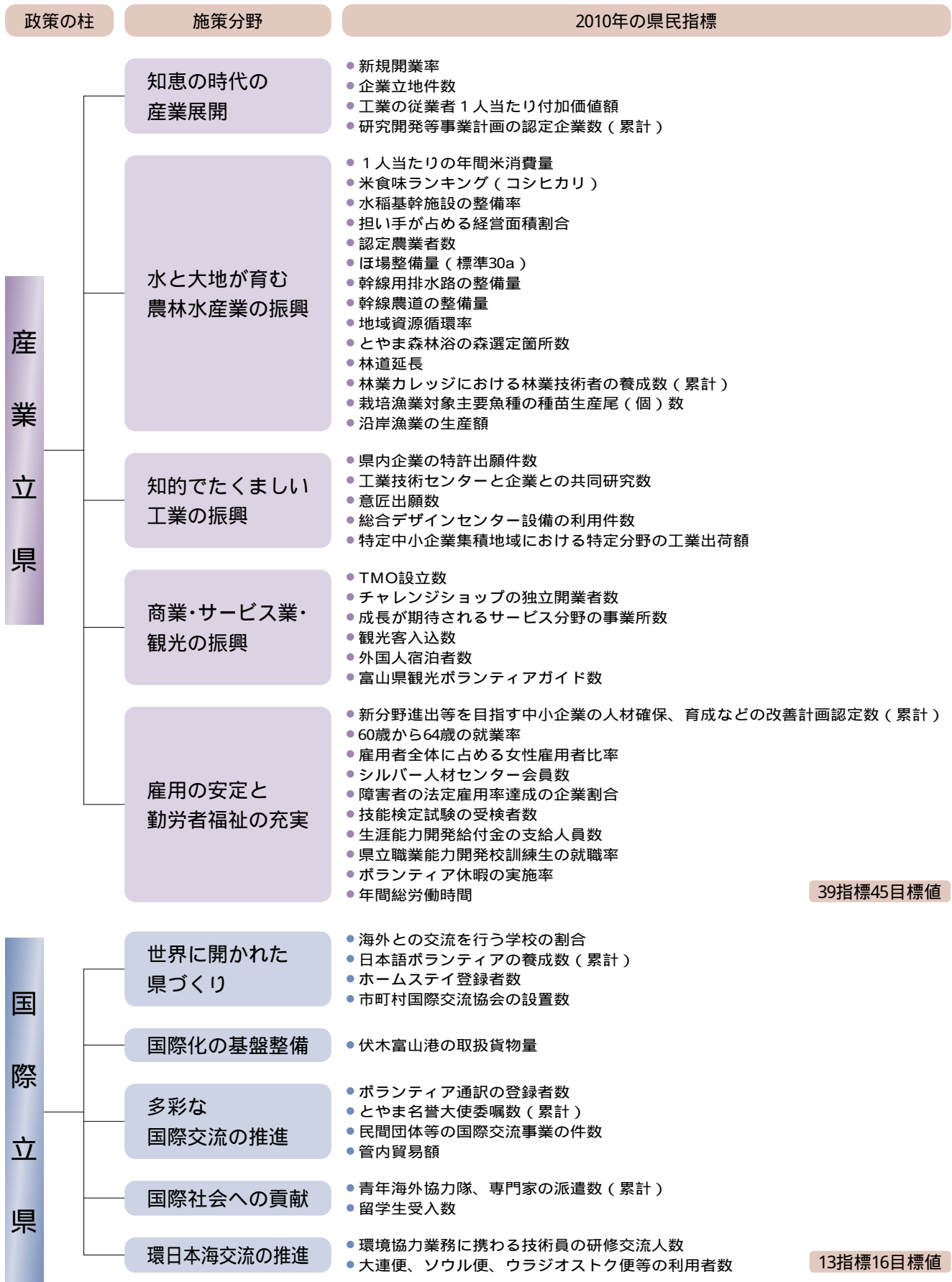
2010年の県民指標は、計画に掲げられた各分野ごとの目標を、具体的な数値で県民にわかりやすく示し、県民参画で計画を推進していこうとするものです。

この指標は、毎年、到達度を調査し、施策や事業の成果を評価していく際に活用していきます。

政策の柱	施策分野	2010年の県民指標
人材立県	元気とやまの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の県内への定着割合</li> <li>合計特殊出生率</li> <li>多機能保育所の整備数</li> <li>放課後児童クラブ数</li> <li>延長保育の実施保育所数</li> <li>育児休業の取得率</li> <li>児童館、児童センター、ミニ児童館の設置数</li> <li>青少年ボランティアの登録者数</li> <li>60歳代の労働力率</li> <li>審議会等における女性委員の割合</li> <li>富山県民共生センターの各種講座受講者に占める男性の割合</li> <li>ボランティアリーダー養成数</li> <li>ボランティア登録者数</li> <li>ボランティアネットワークの参加団体数</li> </ul>
	健康づくりとスポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>質量ともにきちんとした食事をする人の割合</li> <li>肥満傾向の児童の割合</li> <li>朝食欠食生徒の割合</li> <li>外食料理栄養成分の表示店数</li> <li>県営体育施設の利用率</li> <li>スポーツリーダー数</li> <li>チャレンジ3015受賞者率</li> <li>スポーツ実施者の割合</li> <li>総合型地域スポーツクラブ数</li> <li>国体男女総合成績の順位</li> <li>健康教育の実施回数</li> <li>健康診査等の受診率</li> <li>むし歯のない子どもの割合(3歳児)</li> <li>一般病床数</li> <li>腎臓・角膜・骨髄の提供者登録数</li> <li>救急患者の圏域内搬送率</li> <li>救急医療情報システムへのアクセス件数</li> <li>医療従事者数</li> </ul>
	教育の充実・生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育講座等の参加者数</li> <li>家庭教育指導者の登録人数</li> <li>学校評議員制度の実施校の割合</li> <li>ホームページによる情報提供を行う学校の割合</li> <li>基礎学力の定着度</li> <li>インターンシップ制度の体験者の割合</li> <li>宿泊学習の参加学級の割合</li> <li>いじめの発生件数</li> <li>不登校生徒の出現率</li> <li>体力テストの成績</li> <li>小・中・高等学校における校内LANの整備率</li> <li>情報通信ネットワークのために高速通信回線を整備した高校の割合</li> <li>県立図書館の年間入館者数</li> <li>生涯学習の受講者数</li> <li>「とやま学遊ネット」に登録されているデータ数及びアクセス件数</li> </ul>
	科学と文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等への進学者のうち自然科学系学部等への進学者の割合</li> <li>外国人研究員・技術研修員の受入れ者数</li> <li>県立美術館・博物館の年間観覧者数</li> <li>県・国指定の史跡の公園化件数</li> <li>文化ホールボランティアの組織数、人数</li> </ul>
	心豊かな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育・啓発の講演会等への参加者数</li> <li>児童虐待相談にかかる関係機関との連携割合</li> </ul>

54指標73目標値





## 人材立県

## I 元気とやまの推進

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
若者の県内への定着割合 (25歳人口を10年前の15歳人口で割った値)	%	1999年 78.2	80	82	若者の定住対策の成果を表わす指標です。25歳人口を10年前の15歳人口と比較して、この間に、進学・就職でどれだけ人口移動があったかを測る指標です。目標値は、産業振興などにより、定着割合が高まることを目指します。
合計特殊出生率 (1人の女子が生涯に生む平均子ども数を示す値)	-	1999年 1.43	1.5	1.6	総合的な少子化対策の成果を表わす指標です。長期的、継続的な取り組みにより、出生率の増加を目指します。目標値は、国や県の人口推計の考え方に準拠して設定しています。 全国 1.34(1999年)
多機能保育所の整備数 (子育て支援サークルへの支援等の多様なニーズに対応できる整備を行った保育所の数)	箇所	25	40	60	子育て支援を行う施設の整備目標です。子育て支援のための多様な機能を持つ保育所の整備を目指します。目標値は、国の少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、市町村のニーズ調査結果を考慮して設定しています。
放課後児童クラブ数 (昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を対象に、遊びと生活の場を与える事業を実施するクラブの数)	クラブ	98	150	170	地域における子育て支援体制の整備目標です。放課後の子どもたちの遊び等を支援するクラブの拡充を目指します。目標値は、国の少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、市町村のニーズ調査結果を考慮して設定しています。
延長保育の実施保育所数 (通常の11時間の開所時間を超えて保育を行っている保育所数)	箇所	112	150	160	仕事と子育ての両立を支援する保育所機能の整備目標です。目標値は、国の少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、市町村のニーズ調査結果を考慮して設定しています。
育児休業の取得率 (出産者又は配偶者が育児休業を取得した割合(男女計))	%	26.1	30	35	仕事と子育てが両立できる雇用環境への取り組みの成果を表わす指標です。男性も含めた対象者全体の育児休業の取得促進を目指します。目標値は、1996年から1999年までの伸び率を考慮し設定しています。 1996年 22.5%、1999年 26.1%
児童館、児童センター、ミニ児童館の設置数 (児童館、児童センター及び学校の余裕教室、公民館等を活用したミニ児童館の整備数)	箇所	141	180	200	子どもが健やかに育つ環境づくりのための整備目標です。学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域における子どもたちの交流・活動の場となる施設の充実を目指します。概ね1小学校区に1箇所程度設置することを基本に、目標値を設定しています。
青少年ボランティアの登録者数 (ボランティア養成講座修了者で高校1年から23歳までの登録者の数)	人	1999年 58	200	300	若者の社会参加の状況を表わす指標です。ボランティア養成講座受講者のうち、毎年継続して再登録を行う人数が、前期は毎年40人、後期は毎年60人となることを目標としています。
60歳代の労働力率 (60歳から69歳の人口に占める労働力人口の割合)	%	1995年 54.5	58	60	高齢者が知識や能力を発揮できる環境づくりの成果を表わす指標です。目標値は、定年後も健康で働く意欲の高い人々が増えていることから、増加を見込んで設定しています。 1990年 51.9% 1995年 54.5%(全国平均 50.7%)

基準となる現在値は、最新のデータを使用しており、年表示のないものは2000年のものです。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
審議会等における女性委員の割合 (県の審議会等における委員数に占める女性委員の割合)	%	25.3	30超		男女共同参画の進捗状況を表わす指標です。県の審議会等における女性委員の割合を高めることを目指します。2010年の目標は、富山県男女共同参画計画(仮称)の策定時に検討します。 (全国平均 20.1% H12.6 総理府調査)
富山県民共生センターの各種講座受講者に占める男性の割合	%	1999年 18.6	25	30	男女共同参画に関する男性の意識づくりの状況を表わす指標です。県民共生センターの各種講座への男性の参加促進を目指します。5年ごとに、男性受講者の割合が5ポイント以上増えることを目標としています。
ボランティアリーダー養成数 (富山県ボランティアセンター及びボランティア総合支援センターが実施するボランティアリーダー研修会修了者)	人	1999年 299	550	800	ボランティア活動の中心的な役割を担うリーダーの養成目標です。どの地域にもボランティア活動のリーダーがいることを目指し、毎年50人ずつ増えることを目標としています。
ボランティア登録者数 (市町村社会福祉協議会ボランティアセンターに登録されているボランティア数)	人	40,793	45,000	50,000	ボランティア人材の養成目標です。ボランティアの育成や活動しやすい環境づくりに努め、県民のボランティア活動への参加促進を目指します。登録者数が現在よりも20%以上増加することを目標としています。
ボランティアネットワークの参加団体数 (ボランティア支援センターネットワークに参加しているボランティア団体の数)	団体	420	840	1,050	ボランティア団体の育成・活動状況を表わす指標です。ボランティア団体の育成とネットワーク化の促進を目指します。前期の5ケ年で2倍に増加し、後期5ケ年では、さらに25%増加する(年5%増)ことを目標としています。

## II 健康づくりとスポーツの振興

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
質量ともにきちんとした食事をする人の割合 (1日最低一食、質・量ともバランスのとれた食事を家族等2人以上で、楽しく30分以上かけてとる人の割合)	%	54.3	62	70以上	県民の正しい食生活習慣の定着状況を表わす指標です。国の「健康日本21」、県の「新県民ヘルスプラン」に準拠して、目標値を設定しています。 全国平均 56.3% (平成8年度国民栄養調査の類似設問)
肥満傾向の児童の割合 (肥満度20%以上で、学校医が肥満傾向と認めた小学生の割合)	%	7.4	5	3	児童の食生活習慣、栄養管理の改善の成果を表わす指標です。本県は、肥満傾向の児童生徒の割合が高いため、全国平均程度まで数値が下がることを目標としています。 全国平均 2.7% (2000年)
朝食欠食生徒の割合 (中学2年生の生徒のうち、朝食を欠食した者の割合(アンケート調査結果))	%	4.6	3	2	子どもたちの健康的な食生活習慣の普及、定着の状況を端的に表わす指標です。朝食を欠食する中学生が増えており、この割合が小学5年生の割合(2.0%)まで減少することを目標としています。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
外食料理栄養成分の表示店数 (栄養成分を表示している 飲食店等の数)	店	115	250	500	まちぐるみの健康づくりへの取り組み状況を表わす指標です。外食の栄養成分表示を行っている飲食店の増加を目指します。目標値は、普及開始後2年半の実績(115店舗)を考慮して設定しています。
県営体育施設の利用率 (県総合体育センター、高 岡総合プール、富山県西 部体育センターの3施設 の合計)	人/日	1999年 1,433	1,500	1,600	生涯スポーツの普及とスポーツ施設の利用状況を表わす指標で、代表例として県営体育施設の利用人数を用いています。スポーツに親しむ習慣の普及を見込み、施設利用率が10年間で10%以上増加することを目標としています。
スポーツリーダー数 (スポーツリーダーバンク 有資格者の登録数)	人	1,557	1,800	2,000	県民のスポーツ活動を支援する人材の養成状況を表わす指標です。スポーツリーダーバンクの有資格者の登録数が、10年間で25%以上増加することを目標としています。
チャレンジ3015受賞者率 (小学校の体力づくり運動 の目標達成者の割合(立 山にちなんだ3015点を 目指す運動))	%	1999年 63	65	70	小学校の児童の自発的な体力づくりへの取り組み状況を表わす指標です。目標達成者の割合が、今後10年間で5%以上増加することを目標としています。
スポーツ実施者の割合 (週1回以上スポーツを実 施する者の割合、県政世 論調査)	%	1998年 39.9	45	50	県民のスポーツの定着状況を表わす指標です。総合型地域スポーツクラブの設置や国体施設の活用を促進し、県民の半数が週1回以上スポーツを行うことを目標としています。
総合型地域スポーツクラブ数 (複数のスポーツメニュー を利用できる総合型地域 スポーツクラブの設置数)	クラブ	6	15	30	県民のスポーツ活動を支援する環境づくりの整備目標です。多様なスポーツメニューを提供する総合型地域スポーツクラブが、ほとんどの市町村で設置されることを目標としています。 (基準の数値には、設立準備中のもも含んでいます。)
国体男女総合成績の順位	位	1位	10位前後	10位前後	競技スポーツの普及や競技力の向上を表わす指標です。国体先催県(2巡目)のうち、政令指定都市を抱えない県の5年後の順位は、平均で20位前後であり、それを上回ることを目指しています。
健康教育の実施回数 (市町村老人保健事業によ り健康づくり、疾病予防 のために実施した回数)	回	1999年 4,132	4,710		健康づくりや疾病予防の啓発普及の状況を表わす指標です。目標値は、高齢者保健福祉計画の市町村計画の積み上げによる数値です。 2010年の目標値は、高齢者保健福祉計画の改定時に設定します。
健康診査等の受診率		1999年			県民一人一人の健康管理への取り組み状況を表わす指標です。
基本健康診査 胃がん検診 子宮がん検診 肺がん検診 乳がん検診 大腸がん検診	%	52.4 22.9 14.9 45.6 15.7 19.9	65 40 30 50 30 30	-	目標値は、高齢者保健福祉計画の市町村計画の積み上げによる数値です。 2010年の目標値は、高齢者保健福祉計画の改定時に設定します。 全国平均 基本健康診査 40.4%(1999年)

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
1歳6ヶ月児健康診査 3歳児健康診査	%	96.4 94.6	98 97	100 100	全ての1歳6ヶ月児及び3歳児が受診することを目指しています。
結核検診	%	43.5	50	55	近年、結核が再び流行するきざしが見られるため、検診率の向上を目指し、過半数の人が受診することを目指しています。 1989年 41.8%、1994年 39.0%
むし歯のない子どもの割合 (3歳児) (3歳児健診の歯科健診に おける、むし歯のない子 どもの割合)	%	1999年 57.8	65	70	幼児期からの歯科疾患予防対策への取り組みの成果を表わす指標です。目標値は、全国平均を上回ることを目標に、過去の実績を考慮して設定しています。 1989年 43.2% 1994年 44.9% 1999年 57.8% (全国平均 62.2%)
一般病床数 (人口10万人当たりの一般 病床の病床数)	床	1999年 1,282	1,318	1,332	地域医療体制の基本となる一般病床の整備目標です。現在の病床数(14,418床)をもとに、今後、見込まれる開設・増床・減床を算定し、目標を設定しています。 全国平均 996床/人口10万人(1999年)
腎臓・角膜・骨髄の提供者登録数					臓器移植の普及啓発活動の成果を表わす指標です。目標値は、過去の年間登録者の実績を考慮して設定しています。
腎臓	人	8,836	10,000	11,000	(実績) 腎臓;年間200人程度の増加
角膜	人	17,600	18,800	20,000	角膜;年間240人程度の増加
骨髄	人	1,266	1,650	2,200	骨髄;年間100人程度の増加
救急患者の圏域内搬送率 (医療圏内の医療機関に救 急患者を搬送した割合 (4医療圏の平均))	%	1998年 75.7	78	80	身近な地域における救急医療体制の状況を表わす指標です。地域救命センターや地域の中核病院の整備を進め、救急患者の80%が、居住する圏域内で適切な治療を受けられる体制の整備を目指しています。
救急医療情報システムへのアクセス件数 (県救急医療情報センター の県民向け救急医療情報 サービスへのアクセス件 数)	件	1999年 22,687	25,000	30,000	県民への救急医療情報の提供と活用状況を表わす指標です。医療機関情報の更新と提供情報の充実により、アクセス件数が、5年後に10%、10年後に30%増加することを目標としています。
医療従事者数					地域医療を支えるマンパワーの確保状況を示す指標です。
医師・歯科医師・薬剤師調査による医師、歯科医師の就業者数	人	1998年 医師 2,306 歯科 547	2,500 610	2,600 650	過去の実績を考慮し 医師;前期は年間40人、後期は年間30人 歯科;前期は年間12人、後期は年間10人の増加を目標としています。
保健婦・助産婦・看護婦・准看護婦の就業者数	人	1998年 11,202	14,200		看護職員需給見通しに基づき目標値を設定しています。2010年の目標値は、需給見通しの改定時に設定します。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
医療施設調査、老人保健施設調査による理学療法士(PT)・作業療法士(OT)就業者数	人	1996年 PT 155 OT 95	250 210	300 260	過去の実績を考慮し、PT；前期は年間15人、後期は年間10人OT；年間15人程度の増加を目標としています。
薬局・医療施設に従事する薬剤師数	人	1998年 997	1,100	1,250	過去の増加率をもとに、10年間で25%増加することを目標としています。

### Ⅲ 教育の充実・生涯学習の推進

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明												
家庭教育講座等の参加者数 (父親の家庭教育参加を考 えるフォーラム、就学時 健診時等の家庭教育講座 等の参加者数)	人	1999年 5,207	15,000	20,000	<p>家庭の教育力を充実するための啓発普及活動の状況を示す指標です。1歳6ヶ月、3歳時、就学時に実施する家庭教育講座等の参加率の目標を次のとおり見込んでいます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>2005年まで</th> <th>2010年まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳6ヶ月健診時</td> <td>25%程度</td> <td>50%程度</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診時</td> <td>25%程度</td> <td>50%程度</td> </tr> <tr> <td>就学時健診時</td> <td>100%程度</td> <td>100%程度</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	2005年まで	2010年まで	1歳6ヶ月健診時	25%程度	50%程度	3歳児健診時	25%程度	50%程度	就学時健診時	100%程度	100%程度
区 分	2005年まで	2010年まで															
1歳6ヶ月健診時	25%程度	50%程度															
3歳児健診時	25%程度	50%程度															
就学時健診時	100%程度	100%程度															
家庭教育指導者の登録人数 (家庭教育指導者の養成講 座修了者数 修了証授与・ 登録者数)	人		300	600	地域における子育て支援のマンパワーの確保状況を表わす指標です。家庭教育指導者の養成講座を開設し、毎年60名程度の養成を目指しています。												
学校評議員制度の実施校の割合 (県立学校における学校評 議員制度実施校の割合)	%	-	100	100	参加と連携による開かれた学校づくりの取り組み状況を表わす指標です。計画期間中に、全ての県立学校での導入を目指しています。												
ホームページによる情報提供 を行う学校の割合 (ホームページにより、学 校行事等を情報提供して いる学校(小中高特)の 割合)	%	47.2	100	100	地域に開かれた学校づくりの取り組み状況を表わす指標です。全ての小・中・高・特殊教育諸学校でホームページによる情報提供を行うことを目指しています。												
基礎学力の定着度 (国が実施する全国的な学 力調査における、本県の 児童生徒の平均点)					本県の児童生徒の基礎学力の定着度を表わす指標です。平成13年度に国が実施する全国的な学力調査の結果を踏まえて、全国平均を上回ることを目指して、目標値を設定します。												
インターンシップ制度の体験 者の割合 (高校の3年間で、就業体 験を行った職業科高校生 の割合)	%	1999年 44.4	100	100	高校生の社会体験学習の実施状況を表わす指標です。高校の3年間で、全ての職業科高校生が、就業体験を行うことを目指しています。												

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
宿泊学習の参加学級の割合 (小学校の1～6年生の宿泊学習参加学級の割合)	学級	40	60	100	小学校における体験的学習の実施状況を表わす指標です。段階的に実施校を増やし、計画期間中に、小学校1～6年生の全ての学級で実施することを目指しています。
いじめの発生件数 (小中高校の児童・生徒千人あたりのいじめ発生件数)		1999年			心豊かな子どもの育成への取り組みの成果を表わす指標です。
小学校	件	1.01	0.63	0.51	千人当たりのいじめの発生件数(発生率)が、5年間で全国平均の半分程度に減少することを目指します。また、計画期間中に、現在の発生率が半減することを目指しています。 全国平均(1999年)・小学校 1.26 ・中学校 4.58 ・高校 0.80
中学校	件	2.79	2.29	1.40	
高校	件	0.41	0.30	0.21	
不登校生徒の出現率 (中学校における不登校の生徒の割合)	%	2.17	2.02	1.88	心豊かな子どもの育成への取り組みの成果を表わす指標です。計画期間中に、不登校生徒の割合が、2%を下回ることを目指しています。 全国平均 2.62%(1999年)
体力テストの成績 (児童、生徒の体力テストで、全国平均以上の項目の割合(優位項目/調査項目))	%	1999年 66.2	70	75	児童・生徒の体力向上への取り組みの成果を表わす指標です。これまでの最高(平成7年度;69.9%)を上回ることを目指し、調査項目の3/4以上の項目で全国平均を上回ることを目標としています。
小・中・高等学校における校内LANの整備率 (普通教室等からインターネットに接続できる小・中・高等学校の割合)	%	8	100	100	小・中・高等学校における情報化の指標です。前期計画期間中に、全ての小中学校で校内LANが整備されることを目指しています。
情報通信ネットワークのために高速通信回線を整備した高校の割合 (県立高校で高速通信回線を整備した学校の割合)	%	14	100	100	高校における情報教育基盤の整備目標です。段階的に整備を進め、全ての県立高校での導入を目指しています。
県立図書館の年間入館者数	万人	1999年 15	17	19	県立図書館の活用状況により、県民の学習活動を表わす指標です。豊かな情操や高度な知識を求める生涯学習が盛んになり、図書館の利用者が年間4,000人程度増えることを目指しています。
生涯学習の受講者数 (県・市町村関係機関、民間、高等教育機関の講座の受講者数)	万人	1996年 20	24	28	県民の生涯学習活動の状況を表わす指標です。心豊かな生活を求める受講者の増加を見込み、前期の5年間で、これまでのピーク時の水準に戻り、後期は、前期と同程度の増加があると見込んでいます。
「とやま学遊ネット」に登録されているデータ数及びアクセス件数		1999年			生涯学習に関する県民への情報提供体制の整備状況を表わす指標です。データ数の目標値は、県立図書館の図書データ数を参考に設定しています。また、アクセス件数は、インターネットの普及により、5年間で倍増すると見込んでいます。
	データ件数	万件	92	117	
	アクセス件数	万件	12	20	40

## IV 科学と文化の振興

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
大学等への進学者のうち自然科学系学部等への進学者の割合	%	36.2	38	40	科学技術への理解の促進や科学技術分野の人材養成の状況を表わす指標です。過去の実績を参考に、全国平均を10ポイント上回ることを目標としています。 全国平均 30.1% (平成11年度)
外国人研究員・技術研修員の受入れ者数 (法務省在留外国人統計の「研修・研究・特定活動」分野の人数)	人	1999年 684	800	900	国際的な研究交流の推進状況を表わす指標です。大学、企業等における外国人技術者等が増え、10年間で30%以上増加すると見込んでいます。
県立美術館・博物館の年間観覧者数 (近代美術館、水墨美術館、立山博物館の年間観覧者数)	万人	1999年 33	36	38	文化を楽しむ生活の普及状況を表わす指標で、その代表例として、県立美術館等の観覧者数で示しています。展示内容の充実やPR、文化を楽しむ生活の普及に努め、年間5千人づつの増加を見込んでいます。
県・国指定の史跡の公園化件数	件	1999年 18	21	24	文化遺産の保存継承や、文化遺産を活用した地域づくりの状況を表わす指標です。遺跡整備を実施する市町村の計画等を考慮して目標を設定しています。
文化ホールボランティアの組織数、人数	団体 人	1999年 22 534	35 800	40 1,000	文化ボランティアの組織の状況や企画運営に地域の人々が参加できるシステムづくりの状況を表わす指標です。10年間で、ボランティア団体、人数が約2倍になることを目標としています。

## V 心豊かな社会の実現

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
人権教育・啓発の講演会等への参加者数 (講演会・研修会等における県民、民間事業所、行政機関職員、学校教育関係者、社会教育関係者の参加者数)	人	1,350	1,650	2,000	人権に関する啓発普及への取り組み状況を表わす指標です。人権に関する正しい知識が幅広く普及するよう、参加者数が約5割増になることを目指しています。
児童虐待相談にかかる関係機関との連携割合 (児童虐待相談件数のうち、関係機関経由で相談のあった件数の割合)	%	1999年 51.3	58	60 以上	児童虐待関係機関の連携状況を表わす指標です。教育、福祉、保健、医療、警察、地域活動の関係機関による速やかな通報体制を整備します。目標値は、全国平均を参考に設定しました。 全国平均 58.0% (1999年)

## I 地域総合福祉の充実

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
富山県福祉カレッジの受講者数 (富山県福祉カレッジが行う福祉に関する新任現任研修等の受講者数)	人	1999年度 8,699	9,700	10,700	福祉を担う人材の養成の状況を表わす指標です。福祉カレッジでは、今後、受講する人が毎年200人増えることを目標として、社会福祉従事者等に対する研修の充実に努めます。
県内における介護福祉士の登録者数 (財社会福祉振興・試験センターに登録している県内の介護福祉士の数)	人	2,003	3,250	4,500	福祉を担う人材の養成の状況を表わす指標です。今後、毎年250人を目標として、計画的に介護福祉士の養成を図ります。
歩道の段差解消率 (国・県道(県管理道路)における歩道のうち段差がない歩道の割合)	%	77	83	88	バリアフリーの推進状況を表わす指標です。計画的に歩道の段差解消を図り、高齢者、障害者をはじめ県民だれもが不自由なく利用できる歩道整備を進めます。
高齢者の福祉施設等の整備数					介護を必要とする高齢者の福祉施設等の整備状況を表わす指標です。 介護保険事業支援計画に基づき、要介護者の増加見通しに対応して、計画的に整備を進め、施設サービスの充実に努めます。 2010年の目標値は、介護保険事業支援計画、高齢者保健福祉計画の改定時に設定します。
特別養護老人ホームの整備数(床)	床	3,215	2004年3月 4,200		
ケアハウス整備数(床)	床	350	2005年3月 1,450		
在宅介護支援センター整備数(箇所)	箇所	71	2005年3月 100		
介護老人保健施設の整備数(床)	床	3,160	2004年3月 3,900		
在宅福祉のサービス量					在宅福祉サービス等の提供状況を表わす指標です。今後、需要の増加が予想されることから、介護保険事業支援計画に基づき、計画的に在宅サービスの充実に努めます。 2010年の目標値は、介護保険事業支援計画、高齢者保健福祉計画の改定時に設定します。
訪問介護のサービス量 (ホームヘルプのサービス量)	千時間	2000年度 643	2004年度 1,530		
通所介護・通所リハビリテーションのサービス量	千回	2000年度 726	2004年度 1,196		
短期入所生活介護・短期入所療養介護のサービス量	百週	2000年度 220	2004年度 459		
痴呆対応型共同生活介護サービス量 (グループホームの利用者数)	人/年	2000年度 75	2004年度 151		
居宅介護支援サービス量 (ケアプラン作成のサービス量)	人/年	2000年度 12,500	2004年度 16,353		

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
身体障害者更生施設の定員数	人	460	520		障害者の福祉施設の整備状況を表わす指標です。とやま障害者自立共生プランに基づき、障害保健福祉圏域ごとに計画的に整備を進めます。 2010年の目標値は、とやま障害者自立共生プランの改定時に設定します。
知的障害者援護施設の定員数	人	994	1,119		
精神障害者社会復帰施設の整備数、定員数					精神障害者の社会復帰を支援する施設等の整備状況を表わす指標です。 精神障害者社会復帰モデル施設「ゆりの木の里」を中核拠点施設として、障害保健福祉圏域ごとに体系的に整備を進めます。 2010年の目標値は、とやま障害者自立共生プランの改定時に設定します。
生活訓練施設	箇所 人	2 40	4 80		
福祉ホーム	箇所 人		4 40		
授産施設	箇所 人	7 165	9 195		
福祉工場	箇所 人	1 20	2 40		
地域生活支援センター	箇所	4	8		
グループホーム	箇所 人	30 186	30 186		
社会適応訓練を受けた精神障害者の数	人	33	50		精神障害者の社会生活への適応のための訓練を受けた人数を表わす指標です。 とやま障害者自立共生プランに基づき、訓練の参加者の増加を図ります。 2010年の目標値は、とやま障害者自立共生プランの改定時に設定します。

## Ⅱ 安全な暮らしの確保

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
人口1万人当たり出火件数	件	2.3	2.2 以下	2.2 以下	安全、安心な暮らしの確保に関する指標です。出火件数は、現在、全国最低クラスとなっています。 今後も、安全な生活が確保されるよう、現状以下を目標とします。 (火災発生件数(少なさ)全国第1位...平成12年度)
自主防災組織の組織率 (県内全世帯数に対する自主防災組織世帯数)	%	32	50	70	地域の防災体制の整備状況を表わす指標です。5年後は全国平均並みに、10年後は7割程度を目標に、自主防災組織の組織率の向上に努めます。
信号機の設置数 (交差点等に交通整理のために設置する信号機数)	基	2000年3月 1,893	2,200	2,450	交通安全施設の整備状況を表わす指標です。 信号機の計画的な整備を図り、道路交通の安全の確保と交通事故の防止に努めます。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
うち集中制御信号機数 (全信号機のうち交通 管制センターで集中 制御する信号機数)	基	2000年3月 615	670	720	信号機の集中制御エリアの拡大を図り、交通実態に的確に対応した信号制御を進めます。
歩道設置率 (国・県道(県管理道路) の交通安全指定道路の うち歩道がある道路の割合)	%	1999年 53.8	60	63	交通安全施設の整備状況を表わす指標です。計画的に歩道の設置を進め、安全な道づくりに努めます。

### Ⅲ 快適な生活の実現

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
污水处理施設の整備率 (総人口に占める污水处理 施設(下水道、農業集落 排水施設、合併処理浄化 槽等)整備人口の割合)	%	65	84	94	下水道、合併浄化槽等の整備状況を表わす指標です。全県域下水道化新世紀構想に基づき、全県域において、地域の実情に応じ、公共下水道、農村下水道や合併浄化槽等の整備を推進します。 (污水处理整備率：全国第13位...平成11年度)
下水道普及率 (総人口に占める国土 交通省所管下水道処 理区域内人口の割合)	%	54	71	81	全県域下水道化新世紀構想に基づき、80%以上を目標に、県と市町村が一体となって、県下全域の下水道化を進めます。
農山漁村下水道整備人口 (農山漁村下水道を実 施した対象人口)	人	2000年3月 72,000	99,400	114,700	全県域下水道化新世紀構想に基づき、農山漁村下水道の整備を推進し、快適な農村づくりを進めます。
合併処理浄化槽普及率 (設置されている浄化 槽全体に占める合併 処理浄化槽の割合)	%	8.4	20	30	地域の実態に応じて、個別処理が適している地域等においては、水質保全の観点から、合併処理浄化槽の普及に努めます。

### Ⅳ 総合的な交通政策の推進

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
高速道路の供用延長 (高規格幹線道路の計画キ 口数に対する整備割合(県 内区間))	%	79.6	85.3	100	広域高速交通体系の整備状況を表わす指標です。東海北陸自動車道については、中部国際空港開港、愛知万博開幕(2005.3)までの全線開通を目標に整備を促進します。能越自動車道については、2010年までに県内区間の完成を目標に整備を進めます。
		東海北陸 27.4km	33.1km	33.1km	
		能越 13.7km	18.2km	44.2km	
		北陸 100.1km	100.1km	100.1km	
		計 141.2km	計 151.4km	計 177.4km	

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
富山空港の定期路線数(国内、国際)	路線	9	12	14	空港機能の整備状況を表わす指標です。東南アジア便等、国内外の新たな路線の開設に向けた取り組みを推進し、航空ネットワークの充実に努めます。
道路改良率 (国・県道(県管理道路)における幅員5.5m以上で改良済の道路の割合)	%	1999年4月 74.6	78	80	道路網の整備状況を表わす指標です。計画的に県管理道路の改良を進め、安全、便利で快適な道づくりを推進します。
渋滞箇所対策事業の進捗率 (第3次主要渋滞ポイント38か所に対する渋滞対策事業を完了した箇所の割合)	%	2.6	47	76	道路網の整備状況を表わす指標です。バイパス、環状道路の整備や交差点改良等による渋滞対策を進め、円滑な交通の確保と渋滞時に発生する二酸化炭素の排出削減に努めます。
低床バスの導入車両数 (県内におけるノンステップバス、低床スロープ付きバスの導入車両数の累計)	両	14	65	115	人にやさしい交通環境の整備状況を表わす指標です。障害者、高齢者をはじめ、すべての県民にやさしい交通環境の整備を進めるため、今後さらに低床バスの導入を促進します。

## V 夢がふくらむ高度情報社会の実現

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
高速インターネット接続可能世帯割合 (県内において、CATV、ADSL等高速インターネットに接続しうる世帯割合)	%	70	90	100	現在は、CATV等によって高速インターネットに接続しうる世帯数は、総世帯数の約70%であり、2005年には約90%、2010年には100%として、目標を設定しました。
富山県ホームページへのアクセス件数(月当たり)	万件	3	9	15	行政の情報化を表わす指標です。インターネット人口は、2005年には現在の約3倍になると推定されています。今後、電腦県庁の実現に併せ、ホームページの充実により県民への情報提供サービスの向上に努めます。
ケーブルテレビの県内整備率 (県内全世帯に対するケーブルテレビ視聴可能世帯数の割合)	%	63	86	100	情報化の基盤整備の状況を表わす指標です。計画的にCATVの整備を進めていますが、2010年には、県内全域がケーブルテレビの視聴が可能な地域となるよう目標を設定しています。
ケーブルテレビ契約数 (県内におけるケーブルテレビの契約数)	契約	71,645	111,000	142,000	2010年におけるケーブルテレビの世帯加入率を40%と推定し、目標を設定しています。
ケーブルテレビインターネット接続サービス契約割合 (ケーブルテレビ契約のうち、インターネット接続サービスの割合)	%	19.3	40	50	現在、CATV契約数の約19.3%がインターネット接続サービスを契約しています。今後、CATV契約数のうち、5年後に約40%、10年後に約50%がインターネット接続サービスを契約するものとして目標を設定しています。

## I 豊かな環境の保全と創造

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
ナチュラリストの認定者数	人	471	590	650	自然保護思想の普及啓発に関する指標です。ナチュラリストを10ヶ年で約180人養成することを目指します。ナチュラリストとは、富山県自然保護講座（ナチュラリスト養成コース）を修了し、ボランティア自然解説活動をする人のことをいいます。富山県自然保護講座は3年に1度開催されます。
ジュニアナチュラリストの認定者数	人	40	170	350	自然保護思想を普及・啓発するため、ジュニアナチュラリストを10ヶ年で約310人養成することを目指します。ジュニアナチュラリストとは、小学5年生以上20歳未満で富山県自然保護講座（ジュニアナチュラリスト養成コース）を修了し、ジュニアナチュラリストに認定された人のことをいいます。
一般廃棄物のリサイクル率 （ごみ総排出量に対する、 分別収集や中間処理による 資源化の量と住民の集団 回収により、リサイクル （資源化）される量の 割合）	%	1998年 14	-	-	ごみのリサイクル（資源化）の達成度を示す指標です。生活の中で発生したごみのリサイクル率を向上させることを目標とします。目標値は、策定中のとやま廃棄物ゼロプラン（仮称）の中で設定します。
一般廃棄物の県民1人当たり 排出量 （ごみ総排出量を1人当 たりの排出量（平均）に換 算した量）	g/人日	1998年 937	-	-	県民1人が日常生活の中で1日に出すごみの量を示す指標です。ごみの減量化やリサイクルの向上等により排出量を減少させることを目指します。目標値は、策定中のとやま廃棄物ゼロプラン（仮称）の中で設定します。
産業廃棄物の減量化・循環利 用率 （産業廃棄物の総発生量に 対する、焼却や脱水等の 中間処理による減量と資 材や燃料等として利用さ れる量の割合）	%	1999年 92.2	94	-	発生した産業廃棄物の減量化や循環利用が進展することにより、埋立処分量の削減と循環利用の向上を目指します。2010年の目標値は、策定中のとやま廃棄物ゼロプラン（仮称）の中で設定します。
ダイオキシン類の削減率 （ダイオキシン類排出規制 の実施前である1996年時 点の総排出量に対する削 減割合）	%	1996年 - (基準時点)	(2002年) 90	(2007年) 98	ダイオキシン類の排出量の削減に向けた取り組みの成果を示す指標です。県民生活の安全で健康な生活環境を確保するため、ごみ処理施設から排出されるダイオキシン類の量を削減することを目指します。目標値は、ごみ処理施設の広域化計画等に連動して設定しています。
ごみ発電量能力 （ごみ焼却余熱を利用して 整備する発電機の能力）	kwH	2,500	21,000	26,000	新エネルギーの利用促進に関する指標です。目標値は、ごみ処理施設の広域化計画に連動して設定しています。

県民指標		単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明	
大気環境基準の達成率 〔環境基本法に基づく環境基準〕	二酸化硫黄	%	100	100	100	快適な環境の形成に関する指標です。環境基本法に基づく環境基準を達成、維持することを目指します。各指標の数値は、環境基準を達成している観測地点の割合を示します。	
	二酸化窒素	%	100	100	100		
水質環境基準の達成率 〔環境基本法に基づく環境基準〕	公共用水域	河川の水質 (BOD) (生物化学的酸素要求量)	%	100	100		100
		海域の水質 (COD) (化学的酸素要求量)	%	32	70		100
騒音に係る環境基準の達成率 〔環境基本法に基づく環境基準〕	環境騒音	一般環境騒音	%	82	100		100
		自動車騒音	%	44	80		100
ダイオキシン類環境基準の達成率 〔ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準〕		%	100	100	100	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準を維持することを目指します。大気、水質、土壌について、ダイオキシン類の環境基準を達成している観測地点の割合を示しています。	

## Ⅱ 魅力あふれる美しい県土づくり

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
県土保全整備率(河川) (改修を要する延長に対する改修済み延長の割合)	%	2000年3月 51.5	54	56	河川改修の進捗度に関する指標です。治水対策の計画的な推進を目指します。目標値は、過去の事業実績を考慮して設定しています。
県土保全整備率(砂防・治山等) (整備率 = 概成箇所数 / 全体箇所数 土石流危険渓流、地すべり危険箇所(地区)、急傾斜地崩壊危険箇所、山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、なだれ危険地区の全体箇所数に対する概成箇所数の割合)	%	(土木) 24.7 (農林) 15.5	28 18	31 21	治山・砂防対策の進捗度に関する指標です。災害危険箇所対策として行われる県土保全整備について、計画的な推進を目指します。目標値は、過去の事業実績を考慮して設定しています。
中山間地域における都市農村交流人口 (県内の中山間地域への都市住民等の年間入込み数)	千人	4,700	6,000	7,300	地域資源を活用した都市と農村の交流の状況を示す指標です。目標値は、中山間地域の交流施設やイベントへの入込数等の実績を考慮して設定されています。
棚田保全活動に取り組む集落数 (棚田オ・ナー活動、子供農村体験活動等、棚田地域の保全・利活用に係わる活動を行う集落数)	集落	1	20	40	集落が一体となって行う棚田の保全活動の状況を示す指標です。こうした活動を中山間地域全体に広げ、棚田の保全を図るとともに地域の連帯を維持していくことを目指します。
都市公園面積 (都市計画区域内人口1人当たりの面積)	m <sup>2</sup> /人	2000年3月 12.5	約14	約15	快適な都市環境の形成に関する指標です。これまでの都市公園整備により、この指標は全国第8位(2000年時点)になりました。さらにうるおいのある快適な環境の形成を目指します。目標値は、県及び市町村の整備予定に基づき設定しています。

## Ⅲ 花と緑の彩りある県づくり

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
グリーンキーパー数 (花と緑の銀行により、グリーンキーパーとして登録された人数)	人	1,038	1,150	1,300	県民が主役の緑化活動の状況を示す指標です。地域における緑化技術の普及指導や緑化グループの育成等の推進役として、グリーンキーパーの増員を目指します。目標値は過去の実績を考慮して設定しています。
道路緑化延長 (街路樹等、樹木で緑化した県管理道路の延長)	km	2000年4月 194.3	225	250	緑あふれる環境づくりの状況を示す指標です。個性豊かな景観とうるおいある環境の形成を目指し、道路緑化を推進します。

## Ⅳ 水と雪の総合的な管理と活用

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
水道普及率 (総人口に対する水道給水 人口の割合)	%	2000年3月 91.8	93	96	県民生活に欠かせない上水道の普及に関する指標です。水道への加入を促進するとともに、水道の未整備地区での施設整備を推進することを目指します。
消雪施設延長 (消雪パイプの設置延長)	km	649.7	700	720	雪害のないまちづくりの状況を示す指標です。県管理道路における消雪パイプの設置を計画的に推進します。目標値は、過去の事業実績を考慮して設定しています。
雪崩対策施設延長 (スノーシェッド、雪崩防 止柵設置延長)	km	27.5	30	32	雪に強い道路の整備状況に関する指標です。県管理道路における雪崩対策施設の設置を計画的に推進します。目標値は、過去の事業実績を考慮して設定しています。

## Ⅴ 恵み豊かな富山湾・海洋の利用

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
県土保全整備率(海岸) (保全を要する海岸延長に 対する整備済み延長の割 合)	%	2000年3月 53.7	60	65	海岸・沿岸域の保全対策の進捗状況を示す指標です。自然・生物環境に配慮した海洋・沿岸域の保全と利用を目指します。目標値は、過去の事業実績を考慮して設定しています。

## I 知恵の時代の産業展開

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
新規開業率 (既存事業所数に対する新規開業事業所数の割合)	%	1996年～ 1999年の 平均 3.3	4.0	4.5	既存企業の新事業展開やベンチャー企業の新規創業等 を表わす指標です。 現在の開業率よりも1ポイント程度アップすることを 目標に新規創業を支援し、本県経済の活性化を目指 します。
企業立地件数 (1000㎡以上の用地を取得 した製造業等の企業立地 件数)	件	1999年 25	35	40	本県への企業誘致と雇用機会の創出を表わす指標です。 現在、本県の立地件数は全国で16位ですが、交通、情 報通信、住宅、教育等の総合的な立地環境の整備を進め、 全国上位の立地件数を目標に、企業誘致を進めます。
工業の従業者1人当たり付加 価値額 (製造業における従業者1 人当たりの付加価値額)	万円	1998年 1,089	1,150	1,200	県内の製造業の生産性を表わす指標です。 現在、本県は全国で22位となっていますが、技術開発 等により、生産性の向上を図り、付加価値額の増加を 目指します。
研究開発等事業計画の認定企 業数(累計) (中小企業経営革新計画及 び中小企業創造活動促進 法に基づく計画の承認・ 認定件数)	件	147	370	550	新商品・新サービスの開発や新技術開発に取り組む中 小企業の状況を表わす指標です。 現在、本県の認定数は全国で19位ですが、計画期間中 に4倍程度の増加を目指し、中小企業の経営革新や研 究開発を支援します。

## II 水と大地が育む農林水産業の振興

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
1人当たりの年間米消費量 (非農家等における年間の 米消費量)	kg	1997年度 63	64	66	消費世帯における1人当たりの年間の米消費量を表わ す指標です。 本県は、平成9年度は全国16位ですが、さらにおいし い米づくりと米食を中心とした食生活を推進します。
米食味ランキング(コシヒカ リ) (財)日本穀物検定協会の食 味試験による本県産コシ ヒカリのランキング)		特A	特A	特A	米の美味しさを食味試験によりランクづけした指標 です。 本県産のコシヒカリは、新潟県と並んで5年連続最高 ランクの特Aに格付けされています。今後ともこの格付 けを維持し、美味しい富山米を提供していくことを目 指します。
水稻基幹施設の整備率 (水稻の乾燥調整作業を共 同施設で処理できる割合)	%	48	54	60	米づくりの主要な作業である乾燥調整を共同施設(カ ントリーエレベーター、ライスセンター)で処理でき る割合を表わす指標です。 現在の3割増を目標に、低コストで高品質な富山米の 生産を目指します。
担い手が占める経営面積割合 (個別経営、法人経営及び 生産組織等に集積された 農地、農作業面積の耕地 面積に占める割合)	%	1999年 45.9	60	70	農地の担い手への集積割合を表わす指標です。 現在の5割程度の増加を目指し、効率的かつ安定的な 農業経営を推進します。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
認定農業者数 (優れた技術力等を有する経営体として、経営改善計画を市町村長が認定した経営体の数)	経営体	1999年 474	900	1,000	経営体質の強い担い手の確保の状況を表わす指標です。地域農業の担い手となる個別経営及び法人経営を、認定農業者として現在の2倍程度育成し、自主的な経営努力を支援します。
ほ場整備量(標準30a) (面積の1筆形状を30a以上に整備した面積)	ha	44,335	45,200	46,000	農業生産基盤の整備状況を表わす指標です。現在の整備量に対し、4%程度の増加を目標としています。
うち大区画整備量 (面積の1筆形状を50a以上に整備した面積)	ha	1,001	1,500	2,000	特に、農地の利用集積を促進させるための大区画ほ場の整備状況を表わす指標です。現在の整備量に対して2倍程度を目標にします。
幹線用排水路の整備量 (農地受益面積20ha以上の農業用排水路の整備延長)	km	4,128	4,200	4,300	農業基盤の整備状況を表わす指標です。農業用の用排水機能とともに、地域用水や防災用水の機能を併せ持つ幹線用排水路について、老朽化に応じて計画的に整備を進めます。
幹線農道の整備量 (幅員5m以上の農道の整備量)	km	1,467	1,500	1,600	幹線となる農道の整備状況を表わす指標です。現在の1割増を目標に、計画的な整備に努めます。
地域資源循環率 (地域資源(家畜ふん尿、籾殻等)の堆肥化等に仕向けた割合(籾殻は、カントリー・エレベーター、ライスセンターからの発生量))	%	(家畜ふん尿) 85 (籾殻) 80	90  85	90  90	農業生産から生ずる地域資源の農産物生産への循環状況を表わす指標です。家畜ふん尿や籾殻等地域資源の堆肥化と地域での有効利用を促進し、環境にやさしい農業を展開します。
とやま森林浴の森選定箇所数 (心身をリフレッシュさせる場として選定する、森林浴の森の箇所数)	箇所	50	60	60	自然とのふれあいを通じた環境教育、健康づくりの場の選定状況を表わす指標です。新たな適地の選定に努め、県民が心身のリフレッシュの場として活用することを目指します。
林道延長 (民有林内に整備された林道延長)	km	1,586	1,670	1,730	森林の維持管理と林業経営の低コスト化を促進する林道網の整備状況を表わす指標です。計画的な整備に努め、森林資源の持続的な利用に努めます。
林業カレッジにおける林業技術者の養成数(累計) (林業技術者を養成するために設けられた林業カレッジの講座修了者)	人	25	50	75	林業機械オペレーター等の林業技術者の養成数を表わす指標です。地域林業の担い手として、県内の森林組合に、林業技術者を養成し、森林組合の機能強化を目指します。
栽培漁業対象主要魚種の種苗放流尾(個)数 (栽培漁業センター等での稚魚の放流尾(個)数)	千尾 千個	1998年度 ヒラメ 270 アワビ 104	ヒラメ 270 アワビ 110	ヒラメ 330 アワビ 140	つくり育てる漁業の状況を表わす指標です。ヒラメについては現状の約20%、アワビについては約30%の増産を目標としています。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
沿岸漁業の生産額 (県内の漁港等に水揚げされる魚介類の生産額)	億円	1995年～ 1999年の 5年平均 88	95	100	沿岸漁業の生産額を表わす指標です。 魚の出荷時期の調整や鮮度保持により付加価値を高め、計画期間中に生産額の1割の増加を見込んでいます。

### Ⅲ 知的でたくましい工業の振興

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
県内企業の特許出願件数 (年間の新技術・発明・考案の件数)	件	1999年度 1,049	1,100	1,200	企業の技術開発の成果を表わす指標です。 独自の高い技術を持つ企業を育成、支援し、出願件数の増加を図ります。
工業技術センターと企業との共同研究数	件	1999年度 16	20	25	工業技術センターと企業との共同による技術開発の取り組み状況を表わす指標です。 地域に密着した研究テーマについて、共同研究の増加を図り、企業の技術開発力の向上を支援します。
意匠出願数 (県内の年間の意匠出願数)	件	1998年度 430	470	500	企業のデザイン開発力を表わす指標です。 デザイン性に優れた高機能、感性重視型の企業を支援し、意匠出願数の増加を図ります。
総合デザインセンター設備の利用件数 (総合デザインセンターの設備を利用する件数)	件	1999年度 1,745	3,000	3,500	企業の総合デザインセンターの利用状況を表わす指標です。 今後10年間で利用件数の倍増を目指します。
特定中小企業集積地域における特定分野の工業出荷額 (砺波・高岡、富山、高岡の県内3地域における繊維、金属加工機械、銅器関連産業のうち、特定分野の工業出荷額の合計額)	億円	903	1,400	1,700	地場産業が集積している地域の特定分野における工業生産の状況を表わす指標です。 製品の高付加価値化や新商品・新技術開発の支援等により、既存の分野から特定分野への移行を誘導し、3地域内における特定分野の工業出荷額の着実な増加を目指します。

### Ⅳ 商業・サービス業・観光の振興

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
TMO設立数 (中心市街地の活性化を図るために設立されたタウンマネジメント機関(TMO)の設立数)	団体	4	12	18	中心市街地の商業活性化の進捗状況を表わす指標です。 現在、本県は全国で6番目の設立数となっていますが、県内9市全てと町の半数で設立されることを目指します。
チャレンジショップの独立開業者数 (インキュベーション施設から独立し開業した商業者の数)	人	32	80	130	商業サービス分野における新規開業を表わす指標です。 新規開業希望者に低家賃の貸店舗を提供し、入居者の5割が独立開業することを見込んでいます。(入居者数20人/年、開業者数10人/年)

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
成長が期待されるサービス分野の事業所数		1999年			サービス分野の事業創出を表わす指標です。
情報通信関連サービス業の事業所数 〔日本標準産業分類で、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業の事業所数〕	事業所	125	135	145	情報通信関連サービス分野における事業創出を表わす指標です。 計画期間中に2割程度の増加を見込んでいます。
環境関連サービス業の事業所数 〔同上の分類で、廃棄物処理業の事業所数〕	事業所	106	115	125	環境関連サービス分野における事業創出を表わす指標です。 計画期間中に2割程度の増加を見込んでいます。
福祉関連サービス業の事業所数 〔同上の分類で、児童福祉事業、老人福祉事業の事業所数〕	事業所	187	200	215	少子・高齢化等に対応したサービス分野における事業創出を表わす指標です。 厚生省の老年人口の見通し等を基に、2割程度の増加を見込んでいます。
観光客入込数 〔県内の観光地、各観光施設における入場者数〕	万人	1999年 2,640	2,800	3,000	滞在型・通年型観光の促進等、本県の観光振興の成果を表わす指標です。 本県の自然や歴史、文化資源を活用し、広域観光や国際観光を推進し、年間3,000万人を目標に観光客の誘致増大を図ります。
外国人宿泊者数 〔県内宿泊施設における外国人宿泊者数〕	人	1999年 19,000	28,000	38,000	本県の国際観光の進捗状況を外国人宿泊者数で見た場合の指標です。 国際観光の推進に努め、県内での外国人宿泊者数が2倍に増えることを目指します。
富山県観光ボランティアガイド数 〔県観光ボランティアガイドの登録者数〕	人	568	700	900	「ようこそ富山キャンペーン」の展開による県民のもてなし心の醸成をボランティアガイドの増加で表わす指標です。 観光ボランティアガイド数を10年後に900人とすることを目標に育成を支援します。

## V 雇用の安定と勤労者福祉の充実

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
新分野進出等を目指す中小企業の人材確保、育成等の改善計画認定数(累計) 〔事業主が新分野進出等に伴い作成する法に基づく雇用管理改善計画の認定数〕	件	145	900	1,700	中小企業者の人材の確保・育成や魅力ある職場づくりへの取り組み状況を表わす指標です。 これまでの実績を考慮し、年間150件の認定を目標として、雇用の安定と新規雇用の創出を図ります。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
60歳から64歳の就業率 〔60歳から64歳の人口に占める就業者の割合〕	%	1995年 57.1	60	62	高齢者の雇用促進の状況を表わす指標です。 年金支給年齢の引き上げ等により、今後、就業希望者の増加が見込まれ、高齢者雇用の促進に努めます。
雇用者全体に占める女性雇用者比率	%	1995年 42.5	43	44	女性の就業状況を表わす指標です。 男女雇用均等の推進や仕事と家庭を両立しやすい環境の整備に努めることにより、就業率が上昇するものと見込まれます。
シルバー人材センター会員数	人	9,002	10,000	11,000	高齢者の能力活用をシルバー人材センターへの登録人数で表わす指標です。 全国シルバー人材センター事業協会の21世紀初頭の目標会員数100万人を参考に目標を設定しました。
障害者の法定雇用率達成の企業割合 〔法律で義務付けられた障害者雇用率1.8%を達成した企業の割合〕	%	55.6	62	70	企業における障害者の雇用状況を表わす指標です。 計画期間中に達成率が70%台になることを目標に企業における障害者雇用の促進に努めます。 (全国平均44.3% 2000年)
技能検定試験の受検者数 〔労働者の技能を検定・公表する試験の受検者数〕	人	1999年 3,252	4,000	4,800	技能検定制度の普及状況を表わす指標です。 現在の5割増を目標に制度を普及し、技能向上を促進します。
生涯能力開発給付金の支給人員数 〔給付金を利用して、能力開発を目的とした教育訓練を受けた人数〕	人	1999年度 17,896	22,000	28,000	企業における従業員の能力開発の取り組み状況を表わす指標です。 毎年、5%増を目標に、企業の継続的かつ体系的な取り組みを支援します。
県立職業能力開発校訓練生の就職率 〔県立職業能力開発校における訓練生の就職率 普通課程：高卒対象 短期課程：離職者対象〕	%	1999年度 普通課程 97 短期課程 51.7	100 70	100 75	職業訓練の成果を就職率で表わす指標です。 企業ニーズに対応した訓練科目やカリキュラムの充実を図り、技術専門学院(高卒対象2年課程)については100%、離職者対象の各職業能力開発センターについては、5年後は70%、10年後は75%の就職率を目指します。
ボランティア休暇の実施率 〔ボランティア休暇を導入している企業の割合〕	%	1999年度 7.4	16	25	企業におけるボランティア休暇の普及率を表わす指標です。 多様な休暇制度の導入により、労働時間の短縮と社会貢献活動を促進します。 現在の約3倍、4社に1社の導入を目指します。
年間総労働時間 〔労働者1人平均の年間総労働時間〕	時間	1,871	1,830	1,800	労働時間短縮に向けた取り組みの成果を表わす指標です。 本県は、全国平均(1,842時間)と比べるとやや長い労働時間となっています。 今後、有給休暇の取得促進やフレックスタイム制度の普及促進により、1,800時間の労働時間を目指します。

## 国際立県

## I 世界に開かれた県づくり

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
海外との交流を行う学校の割合 (県内の学校(小学校、中学校、高校)の海外の学校との交流実施割合)	%	1999年度 高 47 中 21 小 3	80 60 5	100 100 10	県内の小・中・高等学校における国際交流活動の取り組み状況を表わす指標です。 小学校の1/10と全ての中学校、高校を目標に、海外との学校間交流が進むような環境づくりを目指します。
日本語ボランティアの養成数(累計) (財とやま国際センターでの日本語ボランティア養成講座の受講者数)	人	80	280	480	外国人に配慮した地域づくりを表わす指標です。 県内に在住している外国人に、日本語を教えるボランティアを毎年40人程度養成することを目指します。
ホームステイ登録者数 (財とやま国際センターでの登録者数)	家庭	1999年度 136	160	180	外国人と地域住民との相互理解の促進状況を表わす指標です。 現在の5割程度の増加を目指し、県民の国際交流を推進します。
市町村国際交流協会の設置数 (市町村で国際交流協会を設置している数)		1999年度 4	6	9	国際化の推進体制の整備状況を表わす指標です。 県内の9市全てで国際交流協会が設置されることを目標に、県民の幅広い分野での国際交流活動の支援体制を整備していきます。

## II 国際化の基盤整備

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
伏木富山港の取扱貨物量	千トン	1999年 国外 7,119 国内 3,609 合計 10,728	国外 8,700 国内 5,150 合計 13,850	国外 9,400 国内 5,600 合計 15,000	環日本海地域における国際港湾としての経済活動を表わす指標です。 現在、外国との貿易による取扱貨物量は本州日本海側第2位ですが、今後、環日本海諸国との経済活動のさらなる拡大が予想されますので、港湾機能の強化、高度化を図り、広域国際交流拠点の形成に努めます。

## III 多彩な国際交流の推進

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
ボランティア通訳の登録者数 (財とやま国際センターにおける登録者数)	人	1999年度 254	300	350	外国人との交流を図る際の利便性を表わす指標です。 県民と外国人の交流や外国人の地域理解の促進に資するため、通訳ボランティアの増加に努めます。
とやま名誉大使委嘱数(累計) (県内に一定期間滞在した外国人を対象に、世界と富山県の友好の架け橋を依頼する名誉大使の委嘱数)	人	1999年度 653	1,000	1,400	名誉大使を通じて海外と富山県の交流の進展状況を表わす指標です。 これまでの委嘱状況等を踏まえて現在の2倍程度の委嘱に努め、海外への情報提供や海外からの情報収集を進めます。

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
民間団体等の国際交流事業の 件数 (県内の企業、民間団体等 が海外の企業、民間団体 等と交流した件数)	件	1999年度 214	260	300	多様で自発的な国際交流活動の状況を表わす指標です。 グローバル化の進展により、様々な団体において海外 との交流がさらに進むと見込まれます。
管内貿易額 (伏木富山港及び富山空港 で取り扱う貿易額)	億円	1999年 1,870	2,100	2,300	本県と世界各国との貿易動向を表わす指標です。 グローバル化の進展や環日本海地域における中央拠点 の形成により、世界各国との経済交流が拡大すると見 込まれます。

#### Ⅳ 国際社会への貢献

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
青年海外協力隊、専門家の派 遣数(累計)	人	1999年度 182	235	300	県民の国際協力活動を表わす指標です。 国際県プランに基づき、現在の2倍程度の派遣を目 指し、県民参加による国際協力を進めます。
留学生受入数 (留学生の数(文部科学省 外国人留学生在籍状況調 査))	人	1999年度 303	370	450	本県への留学生の受入れ状況を表わす指標です。 今後、環日本海諸国との交流拡大により、留学生の増 加が予想され、現在の5割程度の増加を見込んでいます。

#### Ⅴ 環日本海交流の推進

県民指標	単位	現在 (基準)	2005年 の目標	2010年 の目標	説 明
環境協力業務に携わる技術員 の研修交流人数 (環日本海地域との環境技 術研修を目的とした交流 人数)	人	1999年 22	30	40	環日本海環境協力センターを中核とした、環境協力業 務に携わる技術員の交流状況(県関係機関での派遣お よび受け入れ人数を含む)を示す指標です。 現在の約2倍の交流人数を目指します。
大連便、ソウル便、ウラジオ ストック便等の利用者数 (国際定期路線として開設 されている大連、ソウル、 ウラジオストック便及び国 際チャーター便を利用し た人数)	人	1999年度 64,608	78,000	94,000	環日本海地域との交流状況を表わす指標です。 今後、文化、スポーツ、経済、国際観光等の分野で交 流が拡大すると見込まれ、過去の利用者数の推移等を 参考に目標を設定しました。